

## 地に平和を

聖路加国際病院理事長日野原重明氏は、今年100才の誕生日を迎えますが、なおかくしゃくとして世界平和の推進に力を注いでおられます。毎週土曜日の朝日新聞beでもコラム「あるがままに行く」をずっと書き続けておられます。

今年は「年の初めに考える」と題して、10年後の日米安保条約改訂を見据えて、日米平和共同体を作り上げていくことを提唱しておられました。現在のような軍事同盟を結んでいる限り、いつまでたっても沖縄の基地問題は解消しないからです。

沖縄県民が、日本国内の米軍基地の74%が沖縄に集中している現状を解消するよういくら要求しても、基地を引き受けると言い出す他県はありません。それは沖縄差別だと叫んでも、中国・北朝鮮の脅威に対する防衛基地としては沖縄が地理的に最適だから、国益のために我慢して受け容れて欲しいと思うからです。

日本人の間には一党独裁体制のもと急激に世界第二位の経済大国にのし上ってきた中国への警戒感が強まってきました。ノーベル平和賞授与へのあの激しい拒否反応と言論統制、尖閣諸島に対する強硬姿勢、核開発・韓国哨戒艦沈没事件・大延坪島への砲撃で市民二名を殺した北朝鮮を支持する中国の態度が、日本人に不信感を募らせています。

日本は憲法を改正して、自分の国を自分で守る当り前の国になるべきだと主張する人もいます。しかしアメリカ軍に安全保障をしてもらっているから、国防予算は安く済んでいる。中国や北朝鮮の軍事力に対応する軍備を日本が独自に持てば、大変な出費が必要だと考える人も多くいます。

駐留する米軍は47000人、その駐留経費の75%を負担しています(ドイツ・イタリア・韓国等は30%負担)。その上いわゆる思いやり予算(基地整備費・労務費・光熱水道費・訓練移転費等)が2010年度3370億円計上されて国の予算総額は92兆2992億円。44兆3030億円の赤字国債を発行して賄われます。

これで赤字国債の総額が908兆8617億。せめて赤字国債発行ゼロの予算にしなければなりません。思いやり予算は1978年度以来2006年度迄の28年間でも総額が13兆円弱になっているそうですから、この予算を削りつつ安保条約破棄を目指して、日米平和共同体の体制を作り上げていくべきでしょう。更に中国との親密な友好関係を

深めて、国防費支出を必要最低限に抑えることが不可欠です。

中国内総生産額が日本を抜いたと言っても人口が日本の11倍ですから国民一人当たりでは未だ日本人よりも 1/10 以下の豊かさでしかありません。大都都市で経済成長のチャンスを手順に活かした若い金持ちたちが高級車を乗りまわし贅沢をしているニュースが TV で紹介されていました。しかし貧しい人たちが圧倒的に多いのです。貧富の格差をどのように克服していくのでしょうか。また一党独裁体制への批判をいつまでも抑えることは出来ません。

私が 10 年暮らしたシンガポールは中国系・マレー系・インド系・その他の人達による多民族複合国家でした。人口 450 万ほどの小さな島国でしたが、民族の融和が政府の重要課題で、一党独裁に近い強力で安定した政権を維持することで、日本に次ぐ経済水準の高い国になりました。それでも各人種民族固有の生活・文化・宗教の違いを理解し合い融合することが容易でないことを、ことあるごとに痛感させられました。

中国系シンガポール人と言っても広東・福建・四川・北京等々の方言がまるで外国語のように通じ合わないのです。政府は英語と北京語教育の普及に力を注ぎますが、年配者は取り残されていました。中国は漢族が 94% でも方言が多様です。それに加えて周辺の少数民族 55 を併合しているのです。北京語の発音を基本とする中国語を公用語にして教育していますが、日常生活の用語の違いは、思想や意思の一致を生み出すのに大きな壁となっていることでしょう。

豊かになればなるほど、この雑多な言葉の民衆をまとめていくことは、至難の業になっていきます。ソビエト連邦は鉄の規律をもってしても崩壊しました。中国にとっても、日本に脅威を与える軍事大国になるより、互いに助け支え合う友好国として、一緒にアジアの平和に貢献していく道の方が、誰が考えても最良です。我が国が紛争を武力で解決しないと決意する憲法に立つことをいつも明らかにしつつ、先ず安保条約に代わる親密な日米関係の修正と取り組み、中国と信頼を深めて親密な平和共同体制を組む姿勢を明らかにしていくべきではないでしょうか。

**“見よ 兄弟が共に座っている なんと恵み なんと喜び” 聖書**